

## オーストリアにおける極右ポピュリズムの動向

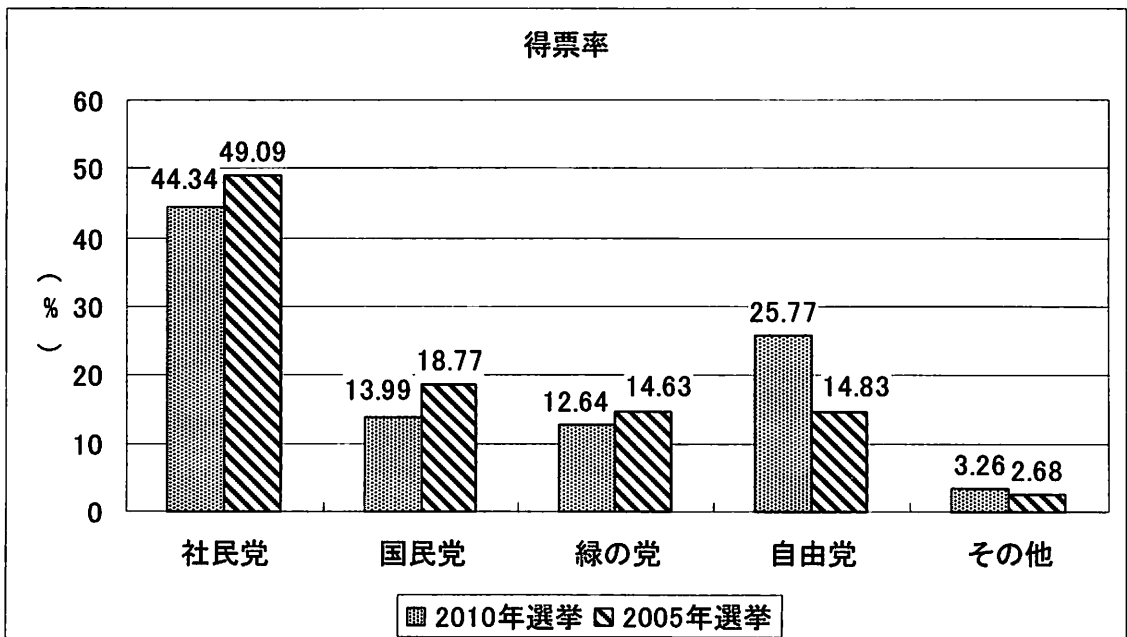
—— 2010年ウィーン市議会選挙を事例に ——

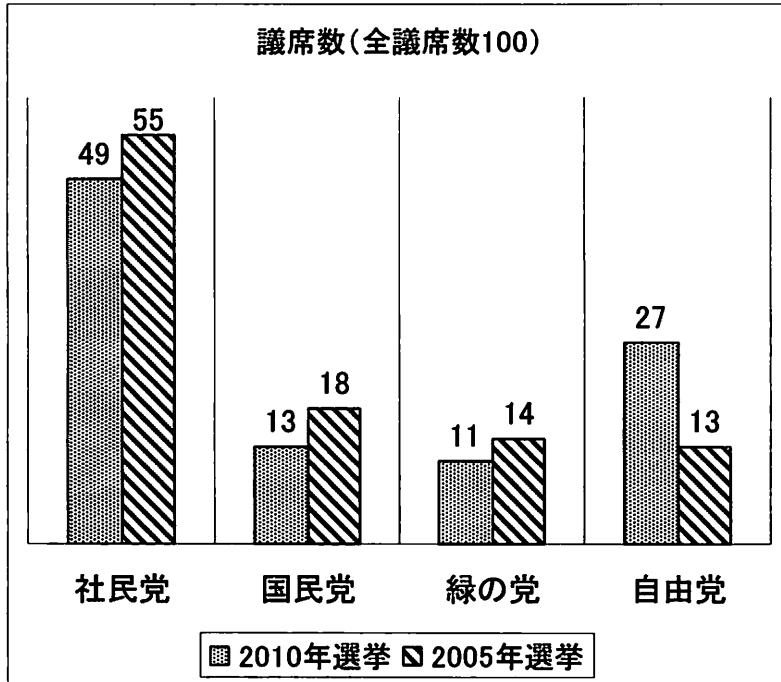
馬 場 優

### <1. はじめに>

2010年10月10日、ウィーン市議会選挙がおこなわれた。その翌日のオーストリア各紙の一面には、「自由党が唯一の勝者」、「〔自由党党首の〕シュトラッヘ（Heinz-Christian Strache）以外はみんな敗北」といった見出しが並んだ。極右政党ないしは右翼ポピュリズム政党と言われるウィーン自由党（FPÖ Wien）の得票率は、前回の2005年選挙から11ポイント増の25.8%となり、定数100の市議会において27議席を得て、第二党となっ

た。社会民主党（SPÖ Wien：以下、社民党）は第一党の地位を維持したものの、6議席減らして49議席を獲得した。議席の配分がおこなわれた国民党（ÖVP Wien）と緑の党（Die Grünen Wien）は前回より議席を減らした。そうした意味で、自由党だけが勝者であった。とくに、社民党が過半数の議席を維持できなかったことはウィーンだけでなく、オーストリア全体にとっても大きなインパクトを与えた。郵便投票を含めた最終結果は以下ようになった<sup>1)</sup>。





(いずれも、ウィーン市のホームページのデータをもとに筆者が作成。<http://www.wien.gv.at/wahl/NET/GR101/GR101-109.htm>)

自由党躍進の背景には何があるのか。本稿では、自由党が選挙戦で特に重点を置いた移民問題（または外国人問題）に着目して、2010年ウィーン市議会選挙を分析していく。

その前に、ウィーン市議会選挙の制度について言及する。連邦制をとるオーストリアは9つの州からなる。通常、ウィーンは、グラーツ市やリンツ市と同様「ウィーン市 (Stadt Wien)」と呼ばれる。しかし、その一方で、行政上はウィーンはシュタイアーマルク州や上オーストリア州と同じ「州 (Land)」に位置づけられている。ウィーン州は、人口828万人のオーストリアにおいて170万人の人口を擁するオーストリア最大の州となる（2010年1月段階でのデータ<sup>2)</sup>）。そのため、ウィーン市長 (Bürgermeister) は、同時に州首相 (Landeshauptmann) でもある。また、ウィーン市議会 (Gemeinderat) は州議会 (Landtag) と同じに扱われる。ウィーンを構成する23の区にはそれぞれ区議会 (Bezirksvertretungsrat) がある。

地方選挙における有権者の条件は、原則としてオーストリア国籍保有者の中でウィーンに住民登

録をしており、かつ選挙日に16歳以上の者となっている。なお、非オーストリア国籍者であってもEU市民権を持つ者は、区議会選挙にのみ参加できる。これは、ウィーン市議会選挙が他の州の州議会選挙と同じ扱いになるためである。それ故、今回の市議会選挙の有権者は114万人、区議会選挙の有権者は124万人となった（約10万人の差は前述のEU市民権を持つ者が関係する）。

市議会選挙では比例代表制が採用されており、有権者は政党にしか投票できない。なお、国政選挙と同様に5%条項が適用される。今回の市議会選挙ですべての区に候補者を擁立した政党は、社民党、国民党、自由党、緑の党、未来同盟 (BZÖ Wien)、共産党 (KPÖ Wien) の5党であった。

ウィーンの政治的特徴のひとつに、第1次世界大戦後の市長の地位を社民党（その前身の政党含む）がほぼ独占してきたことである（オーストリア・ファシズム期とその後の独逸合邦期の計11年間（1934-1945）は除く）。現在の市長は、1994年に就任したM.ホイブル (Michael Häupl) である。また、1919年から1934年までのウィーンを「赤

いウィーン」と呼ぶことがあるが、それは1945年以降も同じであろう。1945年から2005年までの14回の市議会選挙では、社民党が第一党の地位を獲得した。しかも、1996年選挙以外、すべて過半数の議席を押さえた。1996年の選挙で社民党の過半数の議席獲得を阻止した原動力が、当時移民排斥を主張するJ. ハイダー(Jörg Haider)によって率いられていた自由党であった。そうした意味では、今回の選挙は、ハイダーに代わり、現在のオーストリア自由党党首であると同時にウィーン自由党党首でもあるシュトラッヘがホイブル社民党の勢力をそぎ落とした選挙であった。では、今回の2010年市議選で、自由党が主張したことは何だったのであろうか。

## <2. 自由党の選挙綱領－移民問題>

選挙綱領(FPÖ Wien-Wahlprogramm 2010)において、自由党は7つのテーマを重点ポイントとしてとりあげた<sup>3)</sup>。具体的には、(1) 故郷の町ウィーン(Wien als Heimatstadt)の維持、(2) 治安維持(題名は「ウィーンにもっと安全を(Mehr Sicherheit für Wien)」)、(3) 仕事と公正(Arbeit und Gerechtigkeit)、(4) 住宅政策(Leistbares Wohnen)、(5) 市民寄りの都市計画及び交通計画(Bürgernehe Planungs- und Verkehrspolitik)、(6) 若年層対策(Echte Chancen für unsere Jugend)、(7) 高齢者対策(Lebensqualität im Alter)である。(5)と(7)以外に共通するのは、移民／外国人問題である。この問題を特にとりあげているのが「故郷の町ウィーンの維持」の項目である。綱領には、次のような文言が出てくる。「1980年代後半から、ウィーンには大量の非合法的な移民(unkontrollierte Einwanderung)がいる。この移民の波は、多くのウィーン人に大きな問題をもたらした。特に住宅、雇用、学校、医療保険制度、公共空間の利用、そして治安の各分野において、生活水準は急激に低下している。特に問題なのは、社会的弱者をめぐる問題である」。さらに、「社民党は、『多様性(Diversität / Vielfalt)』という名の下に充実化として可能な限りの『色とりどりの社会』という左翼の多文化圏を促進させてきた。文化的に異なり教

育程度の低い層の多くの移民、特にイスラム原理主義者によって、すでに大きな並行社会及び対立社会(Parallel- bzw. Gegengesellschaften)が成立した。さらに、ウィーンは難民庇護申請者の採用率が非常に高い。現在、ウィーンには難民庇護の乱用者が1600人いる」(下線部はいずれも選挙綱領で強調されている箇所である)。

そこで、自由党は次のことを要求する。

- ・非ヨーロッパ諸国からの移民の受け入れ停止
- ・多文化との決別
- ・真の難民のためだけの難民庇護
- ・前科のある難民庇護申請者の即時受け入れ停止
- ・難民庇護制度の厳格な検査
- ・試験つきの〔オーストリアの公用語である〕ドイツ語コースの義務化
- ・学校及び役所におけるスカーフ着用の禁止
- ・〔イスラム教徒が着用する〕ブルカの禁止
- ・多文化協会(Multi-Kulti-Verein)のための助成停止
- ・〔イスラム教の〕ミナレット建設に反対
- ・外国人参政権(Ausländerwahlrecht)に反対

この項目以外にも、自由党は、社会福祉制度をオーストリア国籍者とEU市民にだけ適用すること、市営住宅にオーストリア国籍者を優先的に入居させること、義務教育前のドイツ語教育及び幼稚園入学に関するオーストリア国籍者の権利主張などを掲げている。このような自由党の背景には、以前から主張されている「オーストリア人優先(Österreicher zuerst)」があることは明らかである。

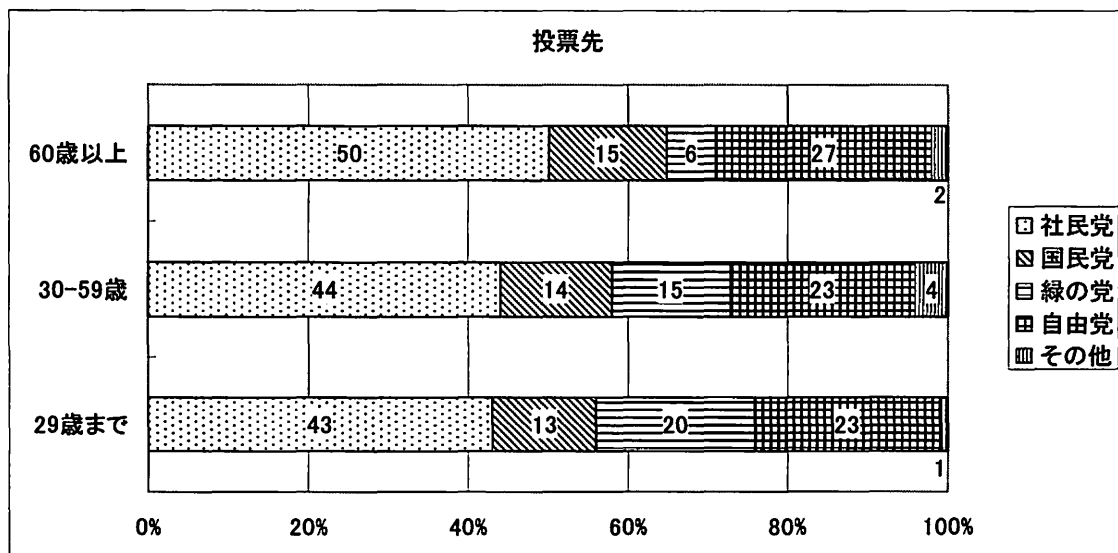
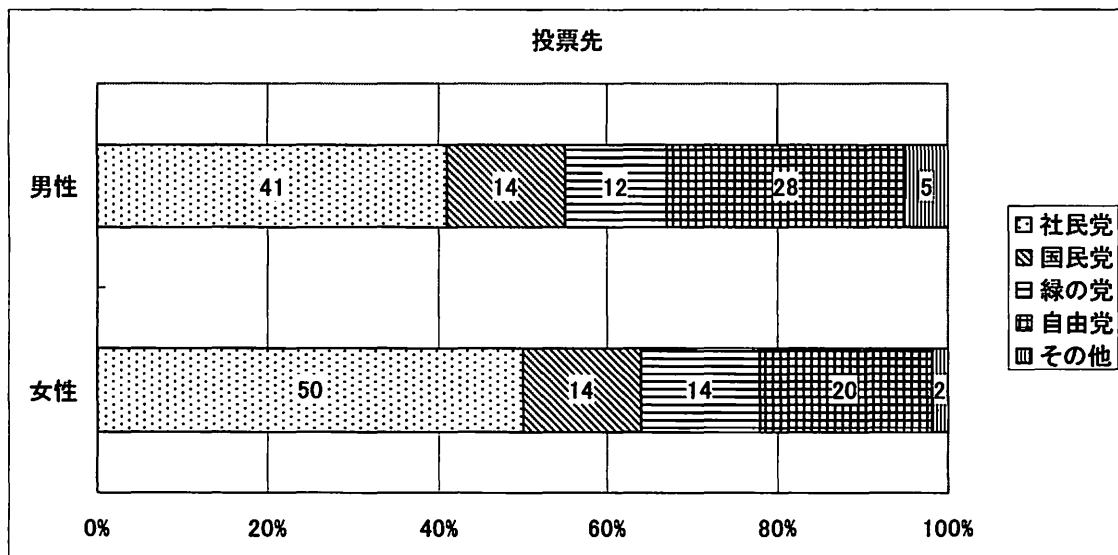
移民問題は、移民の社会統合問題でもある。自由党以外の各党の主張はどのようなものであろうか。社民党は、社会統合にとって言語の共通性が重要であることと、移民のためのドイツ語コースの提供を引き続き実施することを主張した。国民党は、与党の社民党が長年統合政策を軽視してきたと主張するが、ドイツ語コースの充実という点では社民党と同じ立場にたつ。また、国民党が公共建物におけるブルカの着用禁止を求めていることは注目に値する。緑の党も、移民に対するドイツ語コースの提供の重要性を考慮して、語学教師

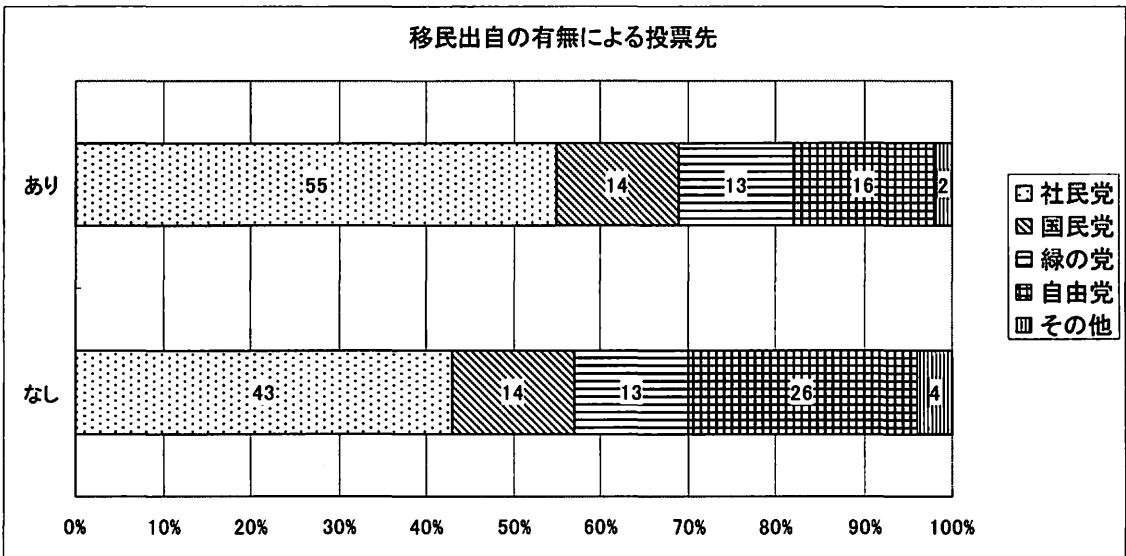
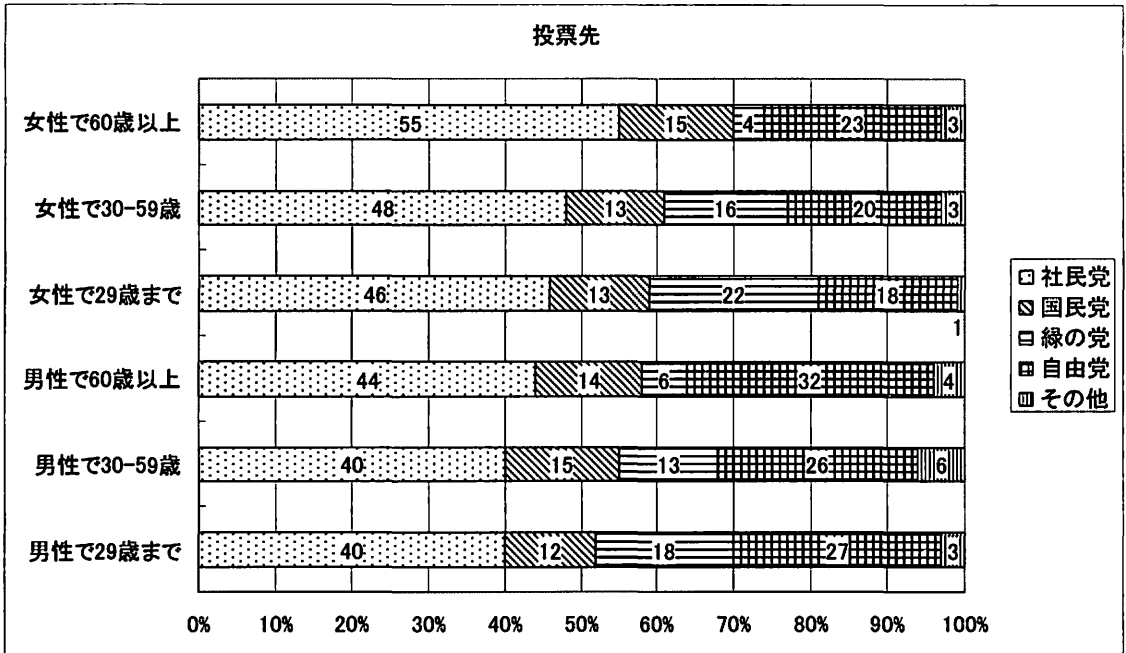
の500人の増員することを主張する。また国籍に関して、現在の血統主義に代えて属地主義を主張する<sup>4)</sup>。

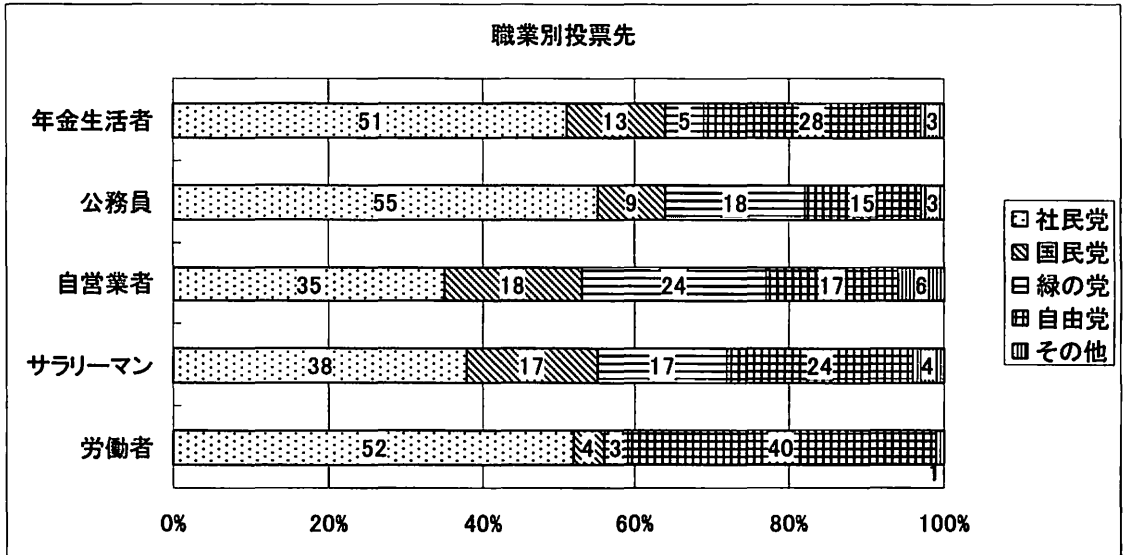
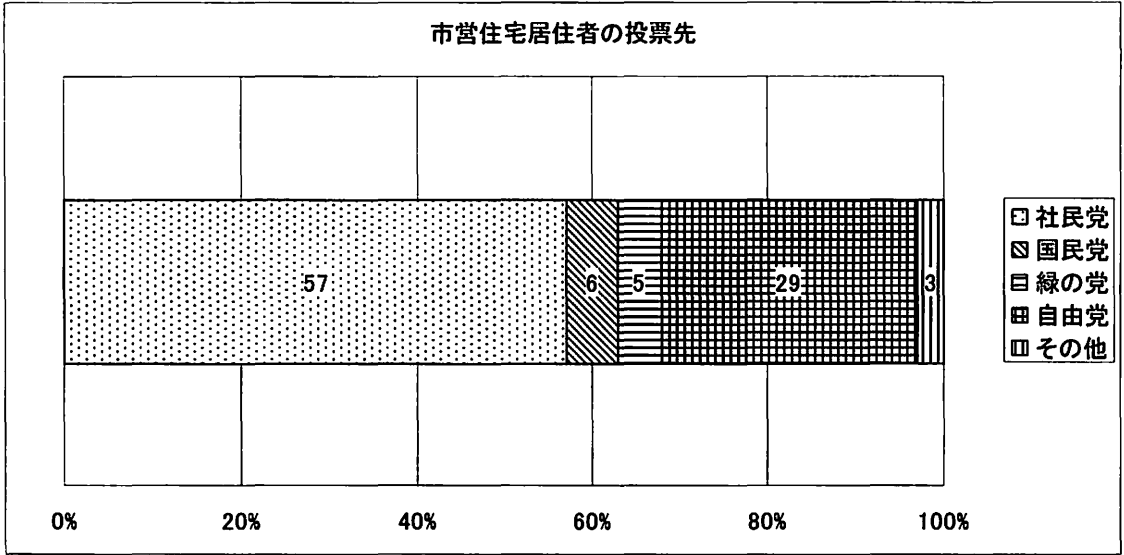
### <3. 投票行動>

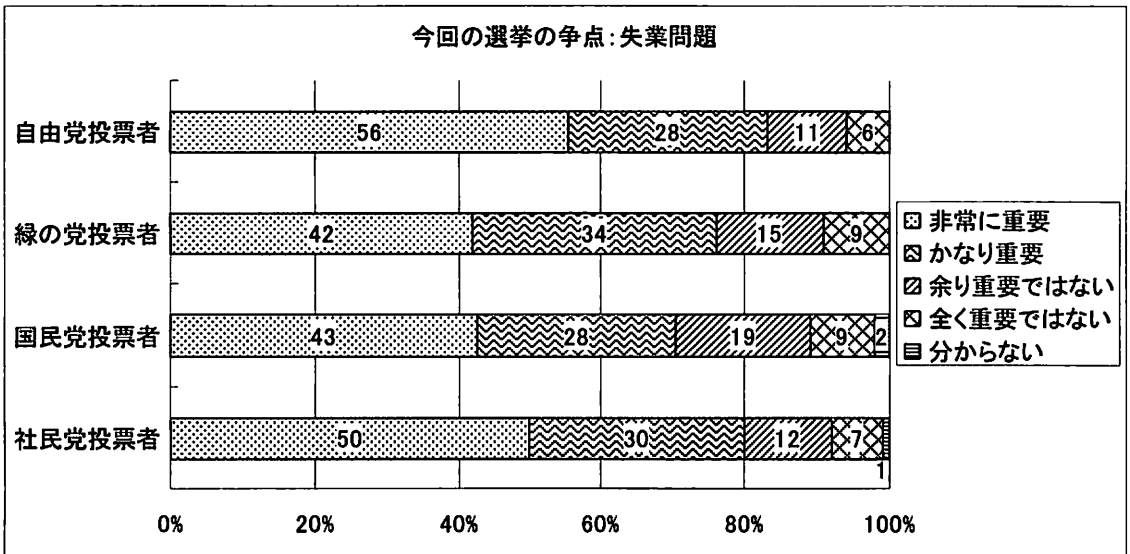
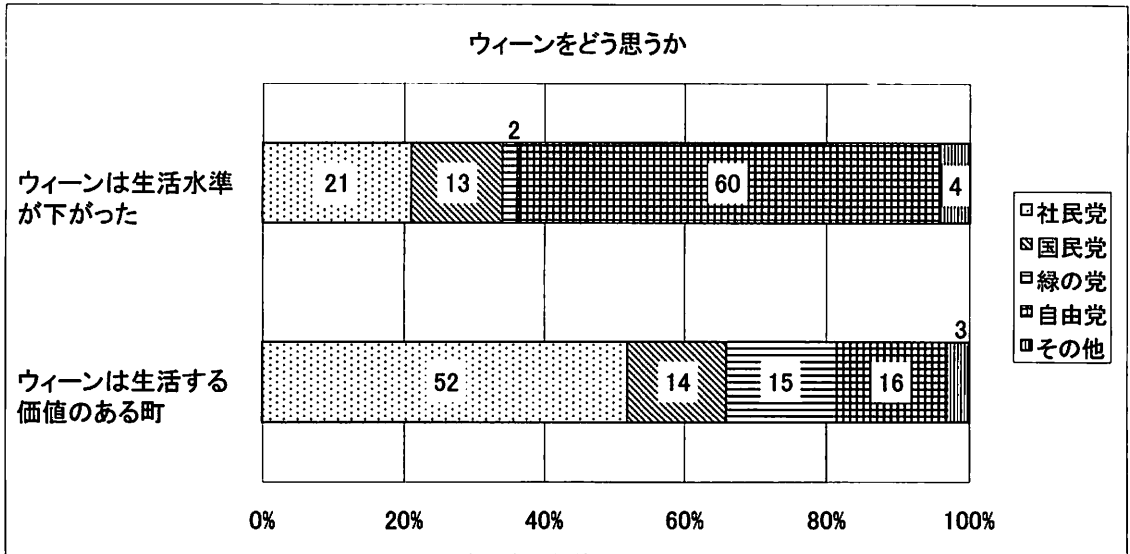
今回の選挙分析には、民間のリサーチ会社

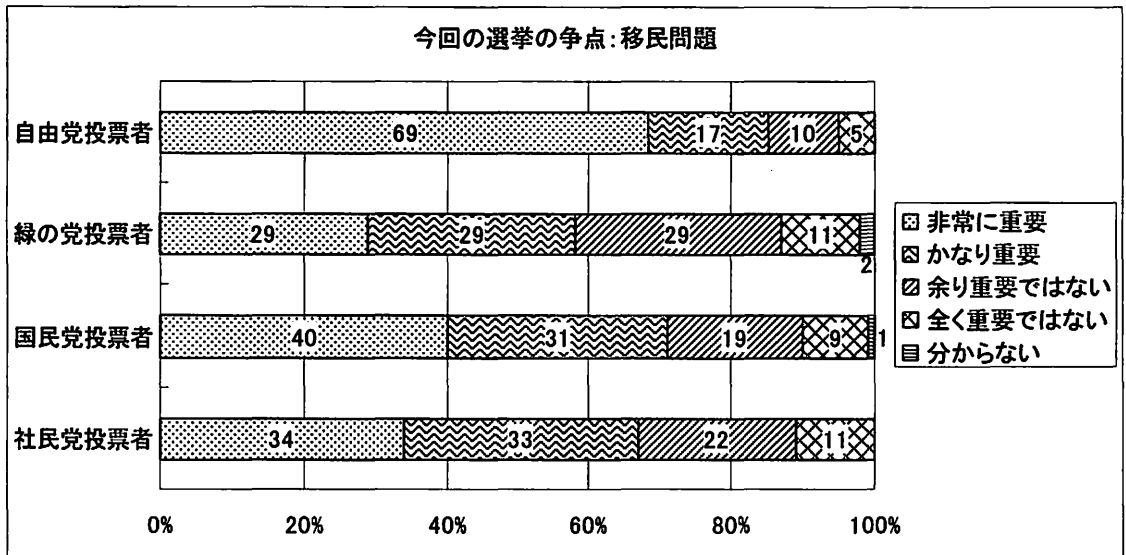
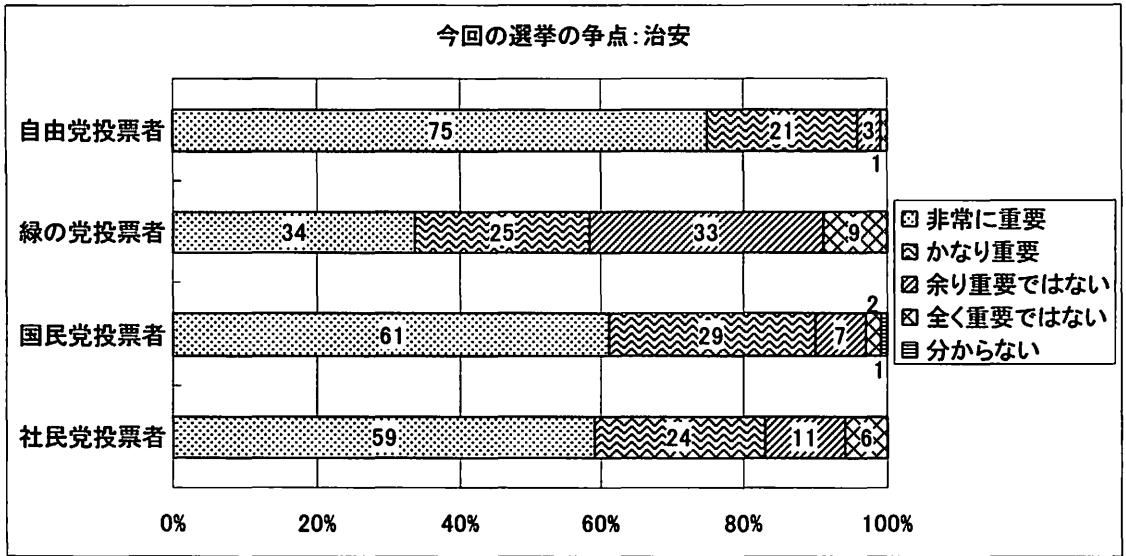
SORA (SORA Institute for Social Research and Consulting Ogris & Hofinger GmbH) が実施したものがほぼすべてのメディアにおいて使われた。本稿でも、この調査結果をもとに有権者の投票行動を検討してみたい<sup>5)</sup>。SORAは、投票日直前の10月7-10日に無作為抽出による電話調査をおこない、2007人から回答を得た。



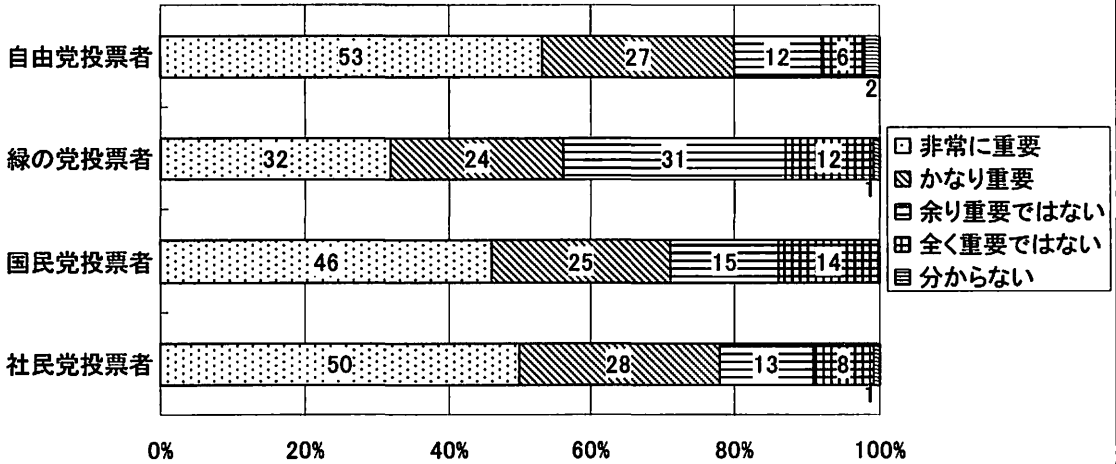




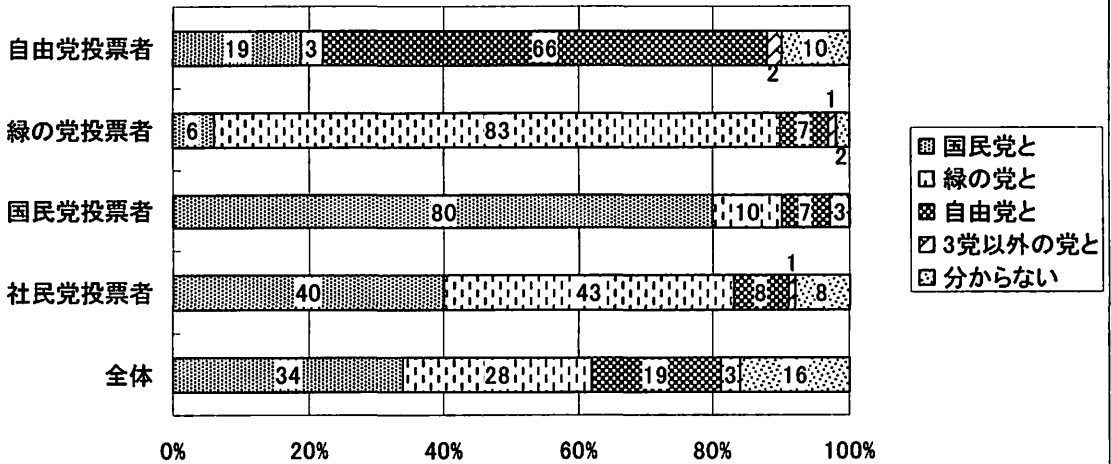




今回の選挙の争点：年金



社民党の連立相手はどの政党がよいか



自由党への投票者は、性別と年齢を組み合わせた場合、男性で60歳以上が最も多かった。また職業別では、労働者と回答した者の40%が自由党に投票している。注目すべき点は、生活水準が下がった又は質が低下したと答えた者の60%、反対にウィーンは生活するに値する都市であると答えた者の16%が、自由党に投票したことである。現状の生活に不満をいだく者が自由党を支持したことが分かる。

自由党に投票した理由については、以下の特色があった。自由党に投票する理由として、回答者の69%は、社民党による過半数の議席獲得を阻止できることを挙げた。次に多かったのが、自由党が移民反対を主張していることを挙げた(68%)。それに対して、2007人の回答者全員に対してなされた設問のひとつである「投票の重要テーマは何か」との設問については、「非常に重要」と回答したもので最も多かったのが、医療・保健問題(63%)であった。以下、学校・教育(63%)、治安(61%)と続いた。移民問題が「非常に重要」と回答した者は、41%であった。

では、実際の投票結果を見ると、この事前調査の結果はどの程度妥当するのだろうか。

今回の選挙の特色は、これまで社民党の牙城であった労働者が多く居住する区で、自由党が多くの有権者の票を集めたことであった。そのような区は、第1共和制期以降に社民党(及びその前身の政党)の主導で大規模な市営アパートが建設されてきた

ところであった(例えば、10区のパヴォーリーテン Favoriten、11区のシンメリンク Simmering、12区のマイドリンク Meidling、20区のブリギッテナウ Brigittenau、22区のドーナウシュタット Donaustadt、23区のリーシリンク Liesing、21区のプロリスドルフ Florisdorf)<sup>6)</sup>。これらの区での自由党の得票数の増加率はいずれも10%以上であった。また、これらの区の住民構成を見ると、外国生まれの者が占める割合はウィーン全体では30%である一方、38%の20区から21%の21区まで大きなばらつきはある<sup>7)</sup>。

ウィーンの市営アパートには、住民の3分の1の約50万人が居住している。彼らの70%はオーストリア生まれであるが、10%はトルコ生まれ、7%は旧ユーゴスラビア生まれである。市営アパートの住民の特色は、彼らの所得の低さと高学歴の者の少なさである。住民の36%が毎月1000ユーロ以下の生活を強いられ(ウィーン平均は25%)、また16%しか大学入学資格(Matura)を持っていない(ウィーン平均は30%)。また、失業率もウィーン全体の平均の2倍という高さである。そのため、彼らは雇用をめぐり外国から来る移民と競争しないといけな立場にある<sup>8)</sup>。今回の選挙では、そのような人々が社民党から自由党に投票先を変更した、と言えよう。

表：自由党の得票率増加の多い区における外国出生者の比率

|      | 人口        | 外国出生者比率 (%) | 自由党   |         | 社民党   |         |
|------|-----------|-------------|-------|---------|-------|---------|
|      |           |             | 得票率   | 前回比 (%) | 得票率   | 前回比 (%) |
| 11 区 | 89,693    | 28          | 35.50 | 16.68   | 48.98 | -11.82  |
| 21 区 | 140,943   | 22          | 33.26 | 16.27   | 47.12 | -10.64  |
| 22 区 | 155,913   | 21          | 31.41 | 14.98   | 48.68 | -9.07   |
| 10 区 | 175,209   | 33          | 33.84 | 14.24   | 48.79 | -8.90   |
| 23 区 | 92,430    | 23          | 27.48 | 12.97   | 44.67 | -6.72   |
| 20 区 | 82,536    | 38          | 28.32 | 11.51   | 49.61 | -7.06   |
| 12 区 | 87,896    | 33          | 27.05 | 10.54   | 47.09 | -5.22   |
| 14 区 | 84,362    | 25          | 24.65 | 9.80    | 42.27 | -3.49   |
| 市全体  | 1,698,822 | 30          | 25.77 | 10.94   | 44.34 | -4.75   |

(Statistische Jahrbuch der Stadt Wien – 2010 とウィーン市役所が発表した各区の投票結果をもとに筆者が作成。http://www.wien.gv.at/statistik/publikationen/jahrbuch-2010.html 及び http://www.wien.gv.at/wahl/NET/GR101/GR101-109.htm)

#### < 4. 選挙結果の評価 >

今回の選挙の結果について、大方のメディアは移民問題が重要な役割を果たしたと見なしている。この移民問題に敏感に反応したのが、これまで社民党に投票していた労働者層であった。彼らは、自由党党首シュトラッヘが移民問題のみを取り上げる単一争点型の選挙戦術をとったことに反応したのではないであろうか。また彼らは、グローバル化社会において繁栄の恩恵をこうむることができない「豊かさの敗者」になってしまい、ウィーン平均生活水準以下で生活を余儀なくされていた人々でもあった。シュトラッヘは、人々の不満や不安をうまく引きつけることができたといえる。そうした意味で、今回の選挙は「扇動者」、すなわち自由党の勝利であった。自由党を支持したのは、社会の「敗者」であった。またメディアは、ドイツでイスラム系移民やユダヤ人差別を展開し、ドイツ連邦銀行の長を更迭されたティロ・ザラツィン（Thilo Sarrazin）問題も、「時代の風潮」として今回の選挙に影響を与えたと分析する<sup>9)</sup>。

選挙前の世論調査において、有権者のわずか8%しか自由党党首シュトラッヘを市長にしたいと考えていなかった<sup>10)</sup>。それ故、彼がホイブルに代わって市長になることは現実味に欠けていた。しかしながら、今回の選挙がシュトラッヘにとって大きな果実をもたらしたことは、大方のメディアが主張することであった。メディアは、彼が2008年に事故死したハイダーの影響からついに脱却することができたことを指摘した。『プレスセ（Die Presse）』紙の記者は、シュトラッヘがハイダーの「長い影」から脱却できたと考える。それによると、シュトラッヘは、2005年のハイダー離党の結果、単なるウィーン自由党党首という地位からオーストリア自由党党首も兼任することになった。それ以来、シュトラッヘ率いる新生自由党の頭上にハイダーの存在がダモクレスの剣のように漂い続けていた。また、シュトラッヘを知的にはハイダーには遠く及ばない単なる「ハイダーのコピー」であるとの批判も多数存在していた。その後、2008年の下院議員選挙においてシュトラッヘ自由党が17.5%の得票率を獲得した一方、

ハイダー率いる未来同盟が10.7%の得票率を獲得し、自由党が未来同盟を大きく引き離した（それでも、両党の得票率はその前の2006年選挙よりもそれぞれ6.5ポイント増加している）<sup>11)</sup>。この2008年選挙によって、シュトラッヘはハイダーとは異なる政治家像を構築することに成功した。それは、ハイダーが民族衣装「トラハテン」を羽織り、中高年の女性から熱烈に支持される一方で、シュトラッヘは選挙戦中にディスコをたびたび訪れ、若い女性を「侍らしていた」<sup>12)</sup>。そうすることで、彼は親近感を醸し出そうとしたのである。

今回も、シュトラッヘの選挙パフォーマンスは変わらなかった。2008年の選挙戦と同様に、シュトラッヘは、選挙期間中に各地のディスコでラップ調の新曲“HC goes Wiener Blut”を歌った（HCはシュトラッヘの名前）<sup>13)</sup>。これは社民党が推し進めている多文化共存政策を批判する内容の歌詞であった。また、1683年のオスマン帝国によるウィーン包囲を題材に、彼を「HC-Man」という主人公にし、イスラム教徒を敵役に見立てたコミック「ウィーンからの主張（Sagen aus Wien）」を作り、物議を醸し出した<sup>14)</sup>。P. ミトニクによると、シュトラッヘの選挙戦術にはいくつかの特徴がある。まず、庶民が訪れる地元の（日本風というと）居酒屋やディスコに行き、そこで若者と話をして「小市民（kleines Mann）」たちの問題に理解を示すスタイルを取ることである。つぎに、自らをある種の「ポップスター」イメージに仕立てることである。さらに、「友敵理論」の活用、そして「イスラム恐怖症（Islamophobie）の煽動」である<sup>15)</sup>。今回のシュトラッヘ及び自由党の選挙戦術は、ミトニクが言うような特徴が随所に見てとれたと言える。

さて、選挙後の『スタンダード（Der Standard）』紙10月13日号は、「ウィーン市議会選挙の結果——『外国人問題（Ausländerthema）』への答え」という特集を組み、自由党を除く社民、国民、緑、未来の各党の代表者が参加した討論会の内容を紹介した。この記事を書いた同紙の記者は、たとえ自由党が与党にならなくても、自由党が選挙後も外国人問題をオーストリアの政治的議論の中心に据えることに成功したことを述べている<sup>16)</sup>。また、

ジャーナリストのバーバラ・クーデンホーフ・カレルギー (Barbara Coudenhove-Kalergi) も、オーストリア及びウィーンにとって選挙後も移民問題が重要なテーマとなり続けると主張する<sup>17)</sup>。「移民都市 (Migrantenstadt)」と彼女が名付けるウィーンにおいて、今後も確かに移民問題は重要な政治課題であり続けるであろう。

『スタンダート』紙や『プレスセ』紙といったオーストリアの「高級紙」と言われる新聞での論調は、移民問題を今後も理性的に議論していき、移民の社会統合を推進するべきであるとの立場や、ウィーンも含めたオーストリアにとって戦後の経済発展に移民の果たした役割を十分に理解すべきであるとの立場にある<sup>18)</sup>。しかしながら、人口828万のオーストリアで、両紙の販売部数があわせて64万部であるのに対して、最多販売部数は「大衆紙」の部類に入ると言われる『クローネン・ツァイトゥンク (Kronen Zeitung)』の276万部である (ひとりで複数の新聞を購読する者もいるが、オーストリア全体の新聞購読者は約523万人である)<sup>19)</sup>。

今回の選挙直前に、『クローネン・ツァイトゥンク』の「読者の声」のコーナーに「オーストリア人のために聞いているのは誰か」という題名の文章が掲載された。それを書いたあるウィーンの一市民は、次のように主張している。「選挙をめぐる議論を注意深く見ると、統合や外国人のドイツ語学習コースなどが問題となっている。これらには、数百万ユーロの経費がかかっている。移民 (Immigranten) の90%は純粋な経済難民である。〔中略〕オーストリアにおいて、社会の周辺での生活を余儀なくされ、かつ年齢を重ねていくすべてのオーストリア国籍保有者について、我々によって選ばれた政治家は、一言もしゃべらない。人々は何を怖れているのか。なぜ、多くのヨーロッパ諸国で右翼政党が非常に大きな人気を博しているのかを、人々はなぜ不審に思うのか」<sup>20)</sup>。このような内容の投稿は、『スタンダート』や『プレスセ』では、まず見ることもないのである。今回の自由党躍進の原動力は、彼のような考えを持つ有権者にあったといえるであろう。

## <5. おわりに>

選挙戦の段階で、すでに社民党のホイブルは、もし連立政権を作らなければならないときは、自由党以外の政党、具体的には国民党か緑の党のどちらかを交渉相手とすることを言明していた。開票後に自由党が第二党の地位を確実にすることが分かると、自由党のシュトラッヘは、議席の過半数維持に失敗した社民党が第二党の自由党と連立を組むべきことを強く主張した。「それが、有権者の希望だ」と。しかしながら、過半数維持が不可能と判明した後でも、ホイブルは一貫して自由党との連立交渉を断固拒否した。国民の関心は、社民党が国民党と緑の党のどちらと連立を組むのかに移った。国民党も緑の党のどちらも連立の相手に名乗りを上げていたが、最終的には、11月に社民党と緑の党による連立政権が成立した。緑の党が政権入りするのは、ウィーン市政において初めての出来事であった。

さて、選挙後から連立政権成立までの過程を通じて、現状に不満をいだく人々は自分たちの意見を集約してくれる政党がもはや自由党以外にはないという考えをいだくことになったであろう。『プレスセ』紙の編集長 M. フライシュハッカー (Michael Fleischhacker) は、自由党が今後市民の不満を独占的に集めることで、予見できない潜在的発展を可能にすると考えている<sup>21)</sup>。ウィーン市政を担当する社民党と緑の党の連立与党、そしてオーストリア政府を構成する社民党と国民党の連立与党は、「読者の声」にあるような意見をどのように集約するのであろうか。今後も、移民問題がウィーン及びオーストリア政治の中心的テーマのひとつであり続けるであろう。そして、各政府の対応によっては、現在の下院の任期が終了する2013年の選挙で、シュトラッヘ自由党のさらなる躍進の可能性も否定できないであろう。

## 注

- 1) <http://www.wien.gv.at/wahl/NET/GR101/GR101-109.htm>
- 2) 人口規模で第2位の州はウィーンを取り囲むように存在する下オーストリア州 (160万人)、第3位の州は上オーストリア州 (141万人)、第4位の州はシュ

- タイアーマルク州（120万人）である。Statistik Austria, *Statistisches Jahrbuch 2011*, S.42 ([http://www.statistik.at/web\\_de/services/stat\\_jahrbuch/index.html](http://www.statistik.at/web_de/services/stat_jahrbuch/index.html)).
- 3) [http://www.fpoe-wien.at/fileadmin/Content/Wien/PDFs/PDF\\_Parteiprogramm/wien\\_parteiprogramm\\_2010klein.pdf](http://www.fpoe-wien.at/fileadmin/Content/Wien/PDFs/PDF_Parteiprogramm/wien_parteiprogramm_2010klein.pdf)
- 4) *Der Standard*, 1. Oktober 2010.
- 5) <http://www.sora.at/themen/wahlverhalten/wahlanalysen/grw-wien10.html>
- なお、SORA が発表している資料の中には、各政党のパーセンテージを合計すると 100% を越えるデータもいくつかある。理由は明らかにされていないが、この論文ではそのまま使用した。
- 6) たとえば、1920 年代後半に建設され、全長 1.1km のアパートに 4500 人が住む 19 区の「カール・マルクス・ホーフ」では、社民党は 2005 年に 62.9% の得票率を獲得したが、今回は 53.8% であった。それに対して、自由党は今回は 16.2 ポイント増の 33.3% の得票率を獲得した。Kurier, 11. Oktober 2011.
- 7) ウィーン市役所の統計によると、人口約 170 万人のウィーンにおいて、オーストリア生まれの者が約 119 万人いるのに対して、外国生まれの者は約 51 万人いる。外国生まれのうち、ヨーロッパ生まれは約 41 万人、さらにそのうち EU 加盟国以外の国家で生まれた者は約 24 万人いる。24 万人の中で多いのが、セルビア・モンテネグロ生まれの約 10 万人（オーストリアの統計は現在でもこの表記を使っている）とトルコ生まれの約 6 万 6000 人である。Statistisches Jahrbuch der Stadt Wien-2010, S.64. (<http://www.wien.gv.at/statistik/publikationen/jahrbuch-2010.htm>)
- 8) *Profil*, Nr.39, 21.
- 9) *Der Standard*, 13. Oktober 2010.
- 10) *Der Standard*, 7. Oktober 2010.
- 11) 2008 年下院選挙では、ウィーン特別州における自由党の得票率が 20.7% であるのに対して、未来同盟の得票率がわずか 4.7% であった。未来同盟が最も高い得票率を得たのは、ハイダーが州首相を務めていた南部のケルンテン州であり、得票率は 38.5% であった。詳しくは次のものを見よ。Thomas Hofer, Barbara Tóth (Hg.), *Wahl 2008, Strategien · Sieger · Sensationen*, (Wien: Molden, 2008).
- 12) *Die Presse*, 11. Oktober 2010.
- 13) 歌詞はシュトラッヘのホームページで見ることができる。 <http://www.hcstrache.at/2011/?id=75>
- 14) これもシュトラッヘのホームページで見ることができる。 <http://www.hcstrache.at/2011/?id=80>
- 15) Philipp Mittnik, *Die FPÖ – eine rechtsextreme Partei?*, (LIT: Wien, 2010), S.10.
- 16) *Der Standard*, 13. Oktober 2010.
- 17) *Der Standard*, 12. Oktober 2010.
- 18) 例えば、10 月 16 日の「プレッセ」紙の A・ローラーのコメント「ナッシュマルクト・ブルース——移民の猛烈な労働なしには、ウィーンの待ち合わせ場所はない」。Anneliese Rohrer, “Naschmarkt-Blues: Ohne Arbeitswut der Immigranten kein Wiener In-Treff”, *Die Presse*, 16. Oktober 2010.
- 19) なお、オーストリアにはフリーペーパーの日刊紙もある。その代表例が、ホイテ (Heute) とオーストリア (Österreich) である。人々は、公共交通機関の駅や停留所などに設置されたスタンドからフリーペーパー新聞を自由に取っていく。それらも含めた場合、オーストリアの新聞購読者数は多い順から、1 位のクロネン・ツァイトゥング、2 位のクライネ・ツァイトゥング (Kleine Zeitung) とホイテ (フリーペーパー新聞)、第 4 位のオーストリア (フリーペーパー新聞)、第 5 位のクリア (Kurier)、第 6 位のスタンダード、第 7 位の上オーストリア新聞 (Oberösterreichische Nachrichten)、第 8 位のプレッセの順となる。また、ウィーンでは、ホイテ (54 万部)、クロネン・ツァイトゥング (51 万部)、オーストリア (31 万部)、クリア (24 万部)、スタンダード (17 万部)、プレッセ (12 万部) の順となっている (購読者数 111 万人)。 <http://www.media-analyse.at/studienPublicPresseTageszeitungTotal.do?year=2010&title=Tageszeitungen&subtitle=Total>
- 20) Sibylle Angerer, “Wer kämpft für die Österreicher?”, in: *Kronen Zeitung*, 8. Oktober 2010.
- 21) *Die Presse*, 11. Oktober 2010.